

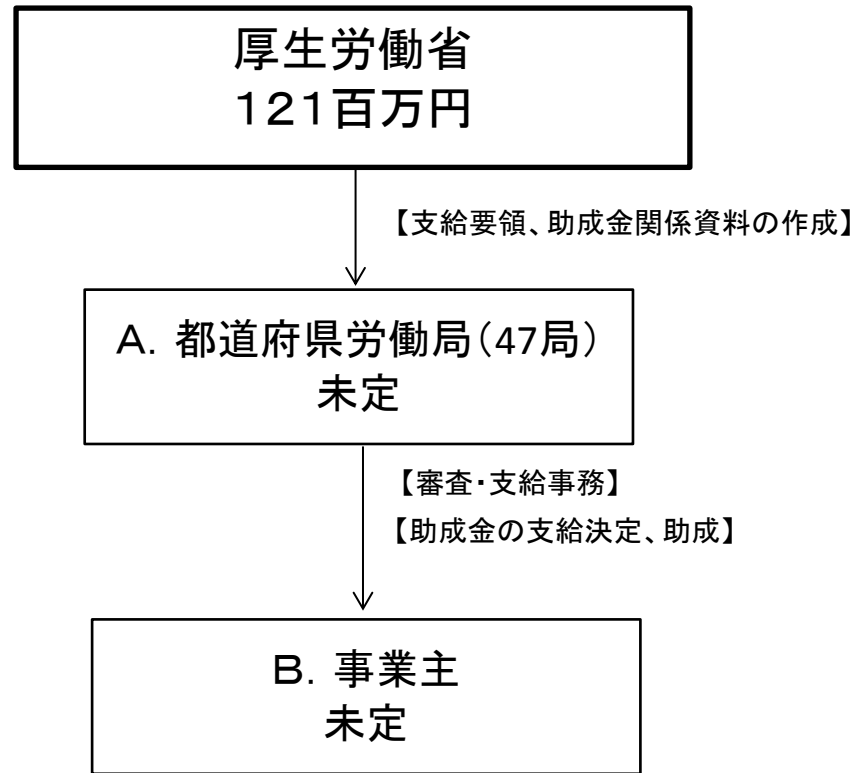
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	ポジティブ・アクション能力アップ助成金（仮称）		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	雇用均等政策課		雇用均等政策課長 成田 裕紀	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律(昭和47年法律第113号)第14条 雇用保険法第63条第1項第7号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	女性の能力向上は、女性自身のモチベーションを上げ女性の勤続年数が伸びるのみならず、企業経営の効率化、生産性の向上や競争力強化につながるものであることから、ポジティブ・アクションとして「女性の職域拡大」「女性の管理職登用等」に向けた目標を設定した上で、取組を宣言し、女性の能力アップのための研修等を実施し、当該目標を達成した場合、助成金を支給することにより、女性の活躍のための取組を促進させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業が「ポジティブ・アクション情報ポータルサイト」内の「ポジティブ・アクション応援サイト」又は「女性の活躍推進宣言コーナー」に数値目標を設定して掲載し、ポジティブ・アクションとして女性の職域拡大、管理職登用等に必要とされる能力の付与のための一定の研修プログラムを作成・実行し目標を達成した場合に一定額を支給する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				121	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					121	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	新規要求事業のため未定	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	助成金支給件数	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
				—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	— ※平成26年度からの新規事業のため				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	雇用安定等給付金		121	新規要求			
	計		121				

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	女性の活躍促進は、現内閣の最重要課題とされており、企業の自主的なポジティブ・アクションの取組を促進するため、インセンティブの付与等により当該取組に対して経済的に支援する等の政策的な後押しが求められているところであり、本事業は上記の目的の実現に資するものと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施した方がより効率的であるため	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	女性の活躍促進を図るための政策目標の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、事業主から徴収した雇用保険料を財源に、女性の能力向上を図ることで、女性自身のモチベーションを上げ、勤続年数が伸びるのみならず、企業経営の効率化、生産性の向上や競争力強化にもつながるものであることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、事業主に支給する助成金のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	-			
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	本事業は、ポジティブ・アクション(女性の活躍促進)として、「女性の職域拡大」や「女性の管理職登用等」に向けた目標を設定し、取組を宣言した上で、女性の能力アップのための研修等を実施することにより、当該目標を達成した場合に助成金を支給する事業であり、国民のニーズと優先度が高い事業と考えられるため、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	-			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年	平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	パートタイム労働者活躍推進企業支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 田中 佐智子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) ・第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者の働き・貢献に見合った正社員との均等・均衡待遇を推進するため、パートタイム労働者の雇用管理改善に積極的に取り組む企業が評価される社会づくりに取り組む。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートタイム労働者の雇用管理の改善に取り組む企業がパートタイム労働者均等・均衡待遇指標を活用して、業種別、規模別、地域別等の様々な視点から自主点検を行うとともに、パートタイム労働者活躍推進企業宣言により自社の取組を発信する仕組みを構築する。あわせて、パートタイム労働者均等・均衡待遇指標を活用した実例を収集する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				117	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					117	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	—	成果実績					
	—	達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	—	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
	—			—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	— ※平成26年度からの新規事業のため			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費		117				
	計		117				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	パートタイム労働法で、パートタイム労働者の雇用管理の改善等を図ることが事業主の責務とされていることから、パートタイム労働者の雇用管理の改善に取り組む事業主を支援する本事業は、事業主からのニーズが高い。また、パートタイム労働者の雇用管理の改善は、パートタイム労働法を踏まえたものである必要があるため、国で実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	パートタイム労働法で、パートタイム労働者の雇用管理の改善等を図ることが事業主の責務とされていることから、パートタイム労働者の雇用管理の改善に取り組む事業主を支援する本事業は、国が実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	パートタイム労働法で、パートタイム労働者の雇用管理の改善等を図ることが事業主の責務とされていることから、パートタイム労働者の雇用管理の改善に取り組む事業主を支援する本事業は優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	-				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	本事業は、パートタイム労働者の雇用管理の改善に取り組む企業が、自社のパートタイム労働者の活躍状況を把握し、自発的に自社の取組を発信していくことにより、パートタイム労働者の均等・均衡待遇を推進する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度も高いと考えられるため、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 平成26年度予定

厚生労働省

[事業管理、受託者への指導]



【委託】

A. 民間会社等
未定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	パートタイム労働者キャリアアップ支援事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	短時間・在宅労働課		短時間・在宅労働課長 田中 佐智子	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	・「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定) ・第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月17日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	パートタイム労働者の就業意欲を高め、能力を十分に発揮し、職場を活性化させるために、パートタイム労働者のキャリアアップを支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	パートタイム労働者から管理職等に登用されたロールモデルなどについての情報を収集し、パートタイム労働者のスキルアップ・キャリアアップに資する情報を掲載したハンドブックを作成するとともに、パートタイム労働者を対象としたセミナーを開催し、ウェブサイトによる情報提供等を行うことにより、在職中のパートタイム労働者に対して必要な知識やノウハウを周知する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					35
		繰越し等					
		計					35
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	—	成果実績					
	—	達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	—	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
	—			—	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円/)		算出根拠	— ※平成26年度からの新規事業のため			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委託費		35				
	計		35				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	パートタイム労働者のキャリアアップについては、パートタイム労働者自身の知識が不足しており能力を発揮できていない場合も多く、パートタイム労働者に対して必要な知識やノウハウを周知するための取組みはニーズがあり、国費を投入して実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	パートタイム労働者のキャリアアップについては、パートタイム労働者自身の知識が不足しており能力を発揮できていない場合も多いため、パートタイム労働者のキャリアアップを支援する本事業は国が実施することが適当である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業はパートタイム労働者のキャリアアップを図るための事業であり、パートタイム労働者の約7割を占める女性の活躍を推進する取組みに資するものであり、優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	-				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	本事業は、パートタイムから管理職等に登用されたロールモデルの収集やスキルアップ・キャリアアップに関する情報を集めたハンドブックの作成及びセミナーの開催を通じて、在職中のパートタイム労働者のキャリアアップを図る事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度も高いと考えられるため、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 平成26年度予定

厚生労働省
35百万円

[事業管理、受託者への指導]



【委託】

A. 民間会社等
未定

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					